

「生活完全には戻さないが 6 割 感染者激減中も厳しい見通し」

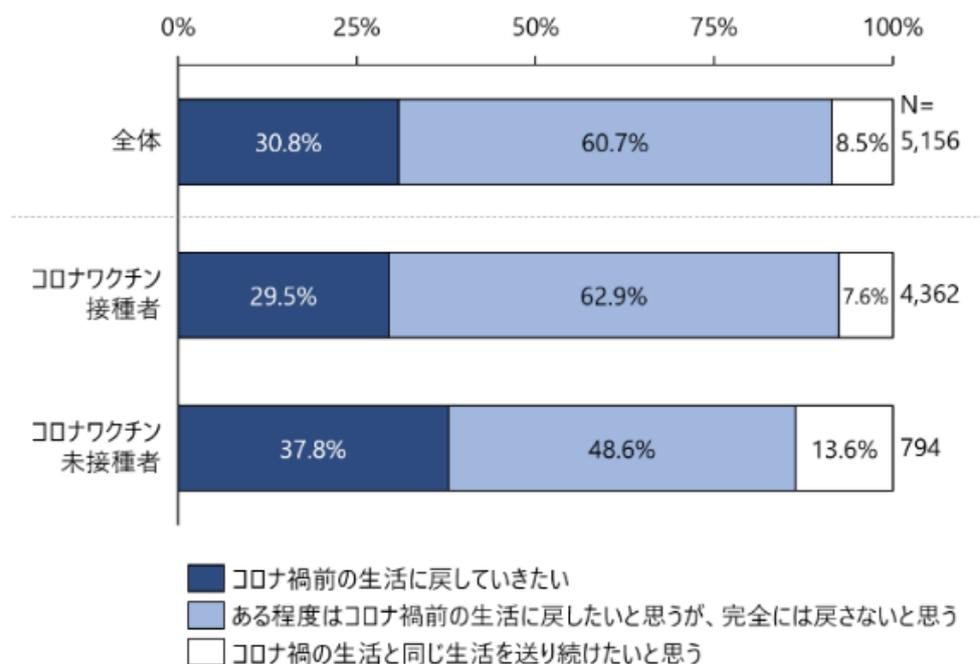
年明け早々、日本にも新型コロナウイルス感染再拡大の兆しが見えてきた。4日には3カ月ぶりに新規感染者の数が1,000人を超えた。一方、感染者が激減していた中の昨年11月時点でもコロナ禍前の生活に完全には戻さないと考えている人が6割に返ることが野村総合研究所の調査で明らかになった。コロナ禍が日本人の価値観や生活スタイルを変えつつあることをうかがわせる結果ともいえそうだ。

野村総合研究所が昨年12月27日に公表した「コロナ禍における生活やビジネスの意識動向に関する調査」結果は、昨年11月26、27日に全国20～79歳の男女5,156人に対し、インターネットを利用したアンケート手法によって実施された。11月26、27日というのは、第1波から第4波までの累計数を上回る感染者を出した同年7月初旬から9月末までの第5波感染拡大が収まった時期にあたる。新規感染者数も連日100人台と少なく、100人未満という日もあった。

コロナ前に生活に戻すは3割

調査では、今後、自身の生活をどのようにしていきたいかを尋ねた質問に対し、最も多かった答えは「ある程度はコロナ禍前の生活に戻したいと思うが、完全には戻さないと思う」で、約6割(60.7%)に上った。「コロナ禍前の生活に戻していきたい」は約3割(30.8%)に留まる。コロナワクチンを接種済みの人に限っても62.9%が「ある程度はコロナ禍前の生活に戻したいと思うが、完全には戻さないと思う」と答えており、全体とあまり変わらない結果となっている。

図1 今後の自身の生活をどのようにしていきたいと思うか
(全体、コロナワクチン接種有無別)



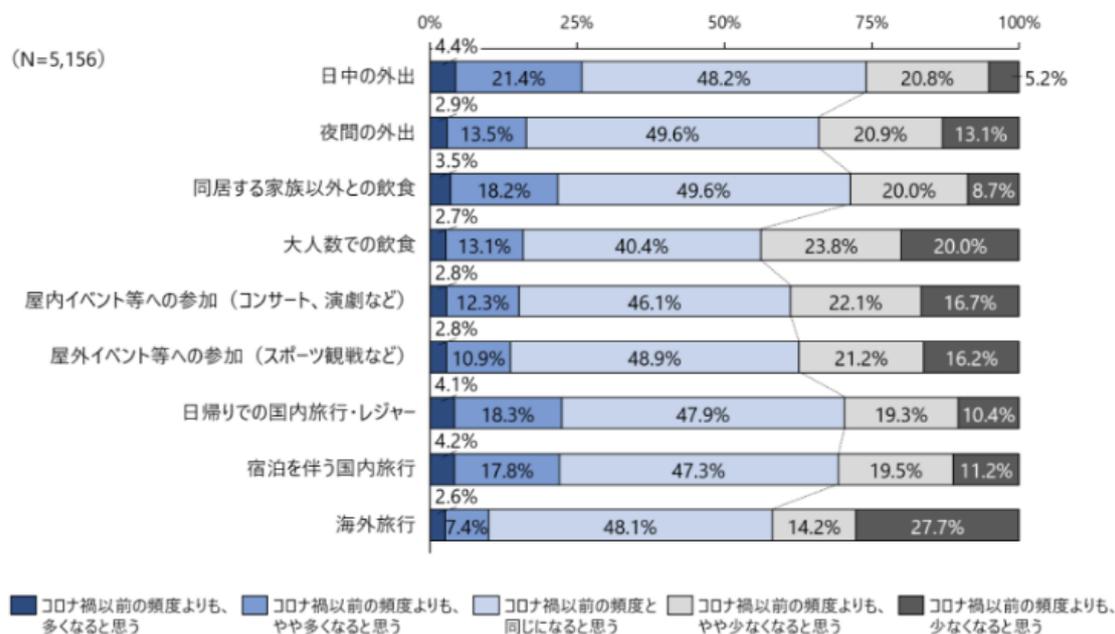
出所：NRI「コロナ禍における生活やビジネスの意識動向に関する調査」（2021年11月）

(野村総合研究所ニュースリリースから)

「大人数飲食」「海外旅行」減るも4割超

具体的な活動例を挙げて、その頻度がどのように変わるかを尋ねた質問についても、慎重な見通しを持つ人々が少なくないことも明らかになった。コロナ禍以前より増える、あるいは同等とする答えは、どの活動に対しても過半数を占めた。しかし、「大人数での飲食」と「海外旅行」については、「コロナ禍以前の頻度よりも少なくなると思う」と「やや少なくなると思う」の答えを合わせると、43.8%、41.9%とどちらも4割を超えている。さらに「屋内で行われるイベント等への参加」、「屋外で行われるイベント等への参加」、「夜間の外出」も、それぞれ3人に1人以上が「コロナ禍以前より減る」と答えた。

図2 今後、自身の以下の活動の頻度はどのようになると思うか（全体）



出所：NRI「コロナ禍における生活やビジネスの意識動向に関する調査」（2021年11月）

（野村総合研究所ニュースリリースから）

仕事の仕方についてはどうか。現在、就労中の人に、今後、自身の活動がどう変わるか尋ねたところ、「オンラインでの打ち合わせ・商談」の頻度が「コロナ禍以前より多くなる」と回答した人の割合は約3割（30.7%）と最も多かった。一方「海外出張」の頻度が「コロナ禍以前より少なくなる」と答えた人が3割超（33.6%）に上る。

治療、医療の最新情報周知を

調査は、今後、自身の生活をコロナ禍前に戻すために必要だと思うことは何か、も聞いている。「新型コロナウイルスの治療薬や治療方法が明らかになること」という答えが最も多く73.3%に上り、次いで「感染しても確実に、適切な治療を受けられる医療体制になること」が65.1%となっている。

報告書は、コロナ禍前の生活に戻していくために特に必要なこととして、経済社会活動再開の観点からは、とりわけ治療方法や医療体制に関する最新情報を分かりやすく、周知することが重要だとしている。さらに、コロナ禍による行動抑制が長期に及んだことで新しい価値観や生活スタイルの定着が進んだ様子も垣間見られるとして、企業や政府・自治体にそうした変化を前提とした事業・政策の転換を求めている。

世界保健機関（WHO）によると、中央ヨーロッパ時間2022年1月4日18時18分時点の

新型コロナウイルス感染者数は、1日の新規感染者が127万人。累積では感染者2億9,000万人。うち死者は540万人。地域別の感染者数は米州1億500万人、欧州1億400万人、南・東アジア4,500万人、東地中海1,700万人、西太平洋1,100万人、アフリカ730万人となっている。

厚生労働省によると、2022年1月4日の日本の新規感染者数は前日より478人増の1,151人となり、3カ月ぶりに1,000人を超えた。同日、伊勢市の伊勢神宮を参拝後に年頭の記者会見を行った岸田文雄首相は、新型コロナウイルス感染対策として、これまで力を入れてきた水際対策を維持しつつ、市中感染が急速に拡大するという最悪の事態が生じる可能性に備えた国内対策に重点を移す考えを明らかにした。

具体的な対策の一つとして、感染の急拡大が確認された地域では安心できる在宅療養体制を整えた上で、陽性者を全員入院、濃厚接触者を全員宿泊施設待機としている現在の取り組みを見直し、症状に応じて宿泊、自宅療養も活用することで感染急拡大期にも医療のひっばくを避ける、との考え方を明らかにした。



年頭記者会見でコロナ対策について話す岸田文雄首相(首相官邸ホームページから)

日文：小岩井忠道（科学記者）

【関連サイト】

野村総合研究所、アフターコロナの行動回帰に関する意識調査を実施

https://www.nri.com/jp/news/newsrelease/1st/2021/cc/1227_1

WHO Coronavirus (COVID-19) Dashboard | WHO Coronavirus (COVID-19) Dashboard
With Vaccination Data

<https://covid19.who.int/>

厚生労働書「国内の発生状況など」

<https://www.mhlw.go.jp/stf/covid-19/kokunainohasseijoukyou.html>

首相官邸「岸田内閣総理大臣年頭記者会見」

https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/statement/2022/0104nentou.html

【関連記事】

【新型肺炎】博報堂調査：疫情平息后，日本人更加注重安全 and 自我满足」

https://www.keguanjp.com/kgjp_shehui/kgjp_sh_yishi/pt20200730000003.html

【新型肺炎】家有学龄前儿童的母亲负担明显加重，育儿状态回到半个世纪前

https://www.keguanjp.com/kgjp_shehui/kgjp_sh_yishi/pt20200612000002.html

【新型肺炎】调查：自肃生活主妇压力最大，响应政府要求自肃的人仅占 3%

https://www.keguanjp.com/kgjp_shehui/kgjp_sh_yishi/pt20200519000002.html

【新型肺炎】日本学生团体要求学费减半，或引发对公共负担教育经费过低问题的讨论

https://www.keguanjp.com/kgjp_jiaoyu/kgjp_jy_gdjy/pt20200511000003.html

【新型肺炎】日本 3 大都市圈调查：“对经济停滞、行政应对和信息不足感到不安”

https://www.keguanjp.com/kgjp_shehui/kgjp_sh_yishi/pt20200428000001.html

【新型肺炎】小宫山宏等人就疫情对策提出建议，整合医疗机构及合理限制移动

https://www.keguanjp.com/kgjp_keji/kgjp_kj_smkx/pt20201012000002.html